

まやかしの「エネルギー基本計画」

7月3日、政府は[エネルギー基本計画]を閣議決定しました。再生エネルギーを主力電源とする一方で、原発再稼働に固執する姿勢は変わりません。急遽プルトニウム削減の文言を入れるなど、その場しのぎの内容となっています。

文責 森山賢太郎

☆原発の割合20～22%：2030年目標

図に見られるように、私たちは2011年311福島原発事故後に「原発ゼロ」の時代をすでに経験し、大きな混乱なく乗り切れたのです。

エネルギー基本計画にうたう原発割合20～22%を実現するには30基程度の原発の稼働が必要とされ、今後の老朽原発の廃炉を考慮すると、理屈上「新增設」が必要になってくるはずであるが、それは基本計画に明記しませんでした。世論の反発を恐れたためであろうとマスコミは報道していますが、世論の動向を見極めつつ、政府がどんな姑息な動きをしてくるのか、私たちは注意深く見ていかねばなりません。

これまでも「原発依存度を可能な限り低減する」と言いながら、政府は伊方原発をはじめ、川内・玄海・大井・高浜などを再稼働させ、これからさらに柏崎や東海、島根、東通原発などを稼働対象としてすすめています。言葉通りに受けとめることは決してできません。

☆急遽「プルトニウム削減」が盛り込まれた

日本だけアメリカから特別にプルトニウムの製造および再利用が認められています。(非核保有国では日本だけが特別扱いです) その元になるのが日米原子力協定です。今年7月末が改定期にあたります。特に協議をせず自動延長とする流れになっているようです。

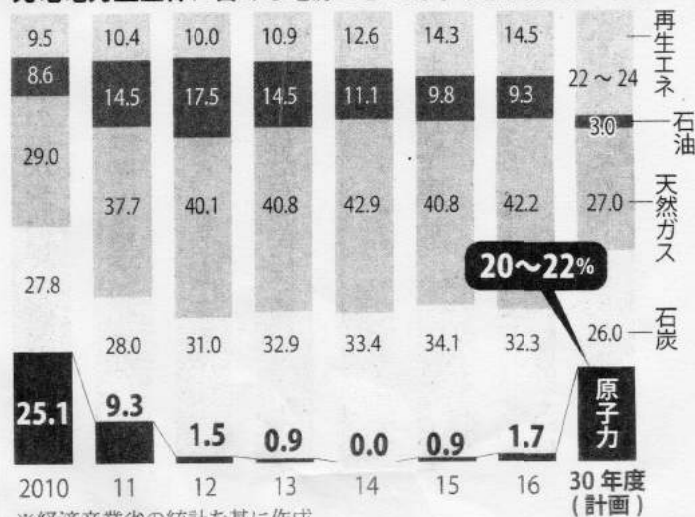
そのために、アメリカを刺激しないように「削減」の文言だけが挿入されたのでは？というのがマスコミの指摘です。(日経新聞7月4日)

☆プルサーマル発電でプルトニウム削減？

伊方原発3号機はプルトニウムをウランにまぜたMOX燃料を使ってプルサーマル発電しています。これは基本からはずれた危険きわまりない発電方法ですが、政府からプルトニウム削減を託されているわけです。

爆発事故をおこした福島原発3号機はプルサーマル発電でした。事故により猛毒のプルトニウムが大気中に拡散されているのです。

発電電力量全体に占める電源ごとの比率(電源構成)の推移

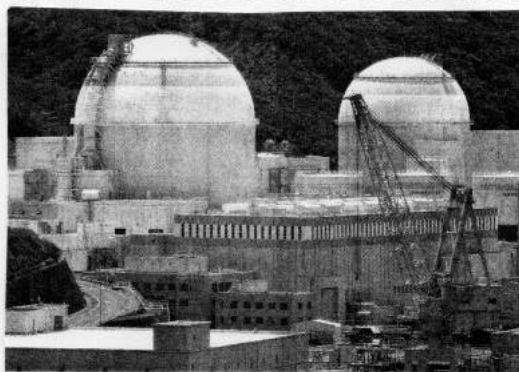


(毎日新聞7月1日)

☆「核燃料サイクル」は破綻しているのに

これこそ国民をだます、まやかしの極みです。「もんじゅ」稼働が夢として終わり、その廃炉作業に何兆円かかり何十年かかるのか見当もつかないのです。にもかかわらず、フランスのアストリッドASTRIDという、計画段階の高速実証炉にその代役を託しています。フランス政府の不透明な計画に国民のお金をどれだけつぎ込むのか見当もつかず、何十年先に果たして実現するのかわかりません。

そのために、国内の原発で可能なかぎりウランにプルトニウムを混ぜてMOX燃料とし、すこしでもプルトニウムを削減しているという姿勢をアメリカに示そうとしているのでしょう。



再稼働した四国電力伊方原発の3号機は「プルサーマル発電」を導入している

☆47ト (原爆6千発分) は減せない!

現在国内外にあるプルトニウム総量は 47 トン (原爆 6000 発分) という途方もない量です。

120 万キロワット級原発で年間 0.4 トン程度のプルトニウム削減にしかならないそうです。その一翼を伊方原発 3 号機も担わされています。

MOX 燃料化するには通常のウラン燃料よりも数倍価格が高くなりますが、その分を国が「核燃料サイクル交付金」で電力会社の負担金を少なくしています。しかし、MOX 燃料の燃えカス、いわゆる核燃料廃棄物処理は青森県六ヶ所村の MOX 燃料工場の稼働の見通しが全くありません。

そこで各電力会社は発電所内での乾式貯蔵を模索し、地元了解を得ようと画策しています。四国電力は 5 月 25 日に、その件で伊方町と愛媛県に申し入れを行いました。しかし、伊方町は核廃棄物の”永久保管”になるのでは、との強い懸念を示しています。

☆再処理工場稼働でさらにプルトニウムは増える

六ヶ所村再処理工場は操業開始目指して悪戦苦闘を続け、今に至るも操業のめどが立っていません。(1997 年完成予定からすでに 24 回の延期) しかし、操業できないほうが好都合なのです。操業することで、さらにプルトニウムが増えるのです。するとアメリカをはじめ、国際社会から疑念の目を向けられます。

プルトニウム削減計画は全くの”だまし”であり、まやかしかありません。それでも政府は「核燃料サイクル」を前提にしています。

何故なら、そのまやかしがばれたら青森県が全国の原発の使用済み核燃料を受け取らなくなるからです。(さすがに青森県民も全国からの核のゴミ捨て場になることはのぞんでいません。) ”資源”の扱いであるはずの使用済み核燃料が、単なる核ゴミになってしまうからです。

はたしていつまで青森県民をだまし、国民をだまし続けることが続くのでしょうか。

福島は今…新聞切抜帳

6 月 27 日に亡くなった浪江町、馬場有町長 (69 歳) は 2011 年 3 月の東京電力福島第 1 原発事故から 7 年 3 カ月にわたり、町の復興に陣頭指揮を執った。

東電や国、県を糾弾する姿が目につかぶ。震災直後、国や東電から原発の状況や放射性物質の拡散予測の情報は知らされず、混乱の中で放射線量の高い地域に町民を避難させた一という自責の念。さらに町内沿岸部には津波で被災し、救助を求める人がいる中、避難のために捜索を断念せざるを得なかった。「助けられた命があった。」無念と怒りをいつも口にしていた。

このことが国や東電への不信につながった。町民が東電に慰謝料を求めた手続きで、東電と対立すると「加害者意識がひとかけらもない」と激高した。ただ、昔からの知人は「震災前はあまり感情的になったことはない」と語った。町長の重責を背負っていたのだ。(福島民友 2018 年 6 月 28 日)

1万5千人ADR(裁判外紛争解決手続) 打ち切り浪江町民7割、東電拒否で

浪江町民約 1 万 5 千人が東京電力福島第 1 原発事故に伴う精神的損害賠償の増額を求め、原子

馬場有浪江町長死去

震災から時計の針が止まったままの浪江町内を視察した馬場町長。町内を見回りながら「必ず復興させる」と語っていた。2013年3月8日、浪江町権現堂



力損害賠償紛争解決センターに申し立てた裁判外紛争解決手続 (ADR) で、同センターは 4 月 6 日、和解仲介手続きを打ち切ったと発表した。センターによると、集団申立てでの打ち切りとしては過去最大規模。協議は約 5 年に及んだが、センターが示した賠償を一律に上乘せする和解案を東電が受け入れなかった。

町民の約 7 割が申立て、町が代理人になっていた。馬場有町長は「避難者に寄り添うどころか、突き放している」としか思えない残念な結果だ。東京電力には原発事故の原因者、加害者としての意識がひとかけらもない」とのコメントを発表した。町支援弁護団対応を検討していく方針。

(福島民報 2018.4.7)